

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ!
都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2013年9月15日

発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

都民の力で安心、安全な東京を!

関東大震災90周年メモリアル集会

防災フォーラム



防災に関する取り組みを報告する団体地域の代表=13年9月1日・四谷

3・11からまもなく2年半、関東大震災から90周年の9月1日に9・1防災フォーラム実行委員会主催の集会が四ツ谷のプラザエフで開かれました。集会は、3・11後の防災政策や活動、「首都東京の防災を考える懇談会」をさらに前進させるとともに、関東大震災から90周年のメモリアル集会として震災から都民のいのちを守るために活動している団体、地域の活動の交流とさらなる共同をひろげる大きな契機となりました。幅広い報告と活発な討論に84人が参加しました。

第1部は、革新都政をつくる会の荻原淳代表世話人(東京自治労連委員長)が開会あいさつし、冒頭に鈴木浩福島大学名誉教授がビデオメッセージで大震災の復興の現状と防災問題の課題、本集会の意義について述べました。つづいて、塩崎賢明立命館大学教授が、関東大震災と阪神淡路大震災、東日本大震災の教訓をテーマに基調講演をおこないました。塩崎教授は、「災害は予防とともに復興が大事」と強調。18年たった阪神大震災の復興の過程でも多くの人が犠牲になる「復興災害」が起きていることを指摘し、コミュニティが解体され、被災者のためにつくられた公営住宅での孤独死や再開発が進んだ地域の業者が居住者の減少で廃業に追い込まれている実態を紹介しました。

そのうえで、インフラ整備に偏った復興で、被災者支援が十分に行われていないという問題は、東日本大震災の被災地でも起きており、自力再建を可能にする支援、復興の仕組みづくりの活動の報告(ビデオ出演)。文京区では、「急傾斜地」危険箇所の調査とシンポジウム。新宿区では専門家と共に区内を調査、改めて危険なまちを発見。第3グループは、各分野のとりくみ。

東京土建足立支部は、震災時の救出や復旧に人員や資材を提供するための災害時協定を区と結んだことを報告。都立学校関係者からは、都教委が陸上自衛隊朝霞駐屯地で行った宿泊訓練の問題点について指摘。臨海都民連は液状化、津波に加え、埋立地に建つ高層ビル、マンションの危険性を強調。マンション防災では、倒壊しなければ、「自宅避難所」として使い、集会場

が必要と強調しました。第2部は、防災に関する各団体・地域からの報告、交流を行いました。

第1のグループは、都が防災の名でオリンピック招致を前に強引にすすめる動きがあらわになっている「不燃化10年プロジェクト」関係。

商店街や学校、1千人以上を立ち退かせる都市計画道路補助29号線建設に反対する品川区住民のたたかい。補助86号線の北区内の計画に反対し止めたたたかい。葛飾区の不燃化特区がコンサルタント主導で進められている実態。

第2グループは、防災ウオッチング関係。新婦人東京都本部は、各支部・班がおこなっている防災上の問題点を調査する活動の報告(ビデオ出演)。

や受水槽の利用も考えられる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要性が語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要性が語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要性が語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要性が語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要性が語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要性が語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要性が語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

「市民の自治」守れ! 堺市長選への支援を決定

一代表世話人会議で
革新都政をつくる会は、9日開催した代表世話人会で、都議選・参院選後の情勢とたたかいを討議し、全国注視のなかで行われている堺市長選挙に対して、市民の共同で竹山おさみ市長の勝利をめざし、全力で支援することを決議しました。反動的逆流の突撃隊「橋下・維新の会」の「市民の自治」破壊と「大阪都」構想を許さないたたかいは、地方自治の根幹を守るたたかいです。いのちとくらしを守り都民が主人公の都政をめざす革新都政をつくる会は、自らのたたかいとして構成団体・地域に呼びかけ、勝利をめざしともにたたかいます。

都議会第3回定例会開会日 “都庁行動”へ参加を

都議会議員選挙後の新しい会派構成の下、第3回定例会が9月18日から10月11日の予定で開催。都民のいのちとくらしを守る切実な要求の実現する都政へ!

★ 9月18日(水) ★

8:00~ 9:00
都庁早朝宣伝《革新都政をつくる会》
12:10~12:45
都庁前昼行動<都庁第一庁舎前>
主催: 都民連、東京社保協、東京地評

重要さが語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要さが語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要さが語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要さが語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要さが語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

重要さが語られる。NPO法人安全・安心サポーターから、行政の防災計画の「整備地域」の問題点を過去の大火災事故から指摘。討論の最後に、参加者から市民参加のまちづくりの

市民と選手が主人公の 2020年オリンピック・パラリンピックを (談話)

2013年9月9日/革新都政をつくる会事務局長 中山 伸

ブエノスアイレスで開催されていた国際オリンピック委員会(IOC)総会は、9月7日(日本時間8日未明)に2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市を東京に決定しました。

多くの都民は、「スポーツを通じて、友情、連帯、フェアプレーの精神を培い、相互に理解しあうことにより、世界の人々が手をつなぎ、世界平和をめざす」という本来のオリンピック精神に立脚することを願っています。

IOC総会のプレゼンテーションで安倍首相は、安全を強調し、福島第一原発の汚染水漏れは「コントロールされている」「港湾内の0.3平方km範囲内で完全にブロックされている」「健康問題は現在も将来も全く問題ない」など打開策が見つかっていない福島原発事故に対して、事実をいつわり、全く無責任な発言をして「東京は安全だ」とIOC委員に支持を訴えました。

猪瀬知事は、「東京招致を何としても実現したい」「東京と日本を大きく飛躍させる起爆剤にしたい」(8月8日都議会臨時会)と都民の福祉、くらしを守る自治体の長としての責務をそっちのけで、都民不在の招致レースに熱をあげてきました。

東京招致委員会は、なぜ今東京招致なのか、どのように開催するのか、その意義とビジョンを都民にきちんと示さず、福島第一原発や大地震の切迫、酷暑の中での開催、オリンピックにむけた大規模開発など開催地決定に重大な影響をもつ問題を伏せたまま、招致活動をすすめました。

これらが明らかになり、問題となれば、オリンピック開催都市としての資格が根本から問われることになります。

オリンピックを利用した大型開発などに税金を湯水のように使うことは、絶対に許されません。巨額の費用をどうねん出するのか。石原都政以来、都が積み立てたオリンピック開催準備基金は、都民の福祉を削って生み出したものです。

いま最も急がなければならないのは、深刻な東電福島第一原発の汚染水漏れ、先の見えない大震災の復興、そして貧困と格差の拡大、社会保障の相次ぐ削減、緊急に求められる防災対策、そして、だれもが気軽にスポーツを楽しみ、健康な生活をおくれる環境の整備であり、何より都民のいのち、くらしの安心を実現することです。

革新都政をつくる会は、都民の切実な要求を実現めざすとともに、改めて市民と選手が主人公の2020年オリンピック・パラリンピックを強く求めるものです。

* 青い空 *

都庁の書店で新書「言葉の力」が涙を流している。著者は都庁の主任、猪瀬直樹氏で、泣かせたのは都庁の職員。本書は、政治の場での言語の貧困を憂え、言語力の重要性を説いているのだが、都庁職員は著者の言説への覚悟の欠如や、「言葉の力」への敬意に欠けた不遜さを見透かしているのだ。著者が地方分権改革推進委員会や東京DC特区構想を主張したことがある。07年のことだ。東京駅を中心に約5キロを半径とした円の中を、首都機能に特化した国直轄の東京DC特区にして大政奉還するというのが、その暴論は猪瀬氏が副知事に任命された際、資質に欠けるのでは、と都議会で議論になった。嗚呼としたのは、任命責任を負う都知事が答弁で紹介した猪瀬氏の言葉だ。「これについては議論した。猪瀬氏もあるところで、あれは頭の体操をしたまどいっている」。猪瀬氏の言論人としての矜持はいかに、と首をかしげたものだ。都政史に通ずる行政学者が、強い権力を持つ都知事の役割の一つに、首都東京を代表する外交官としての顔をあげている。就任から1年足らず。猪瀬氏は五輪招致をめぐる傲慢の「言葉の力」で国内外から批判を浴び、その顔を失った。新書「言葉の力」の涙はまだ枯れない。(駒)

関東大震災から九〇年 東京は安全な都市に成長したのか ②

海側のフィリピン海プレートが、陸側の北米プレートの下に沈み込む相模トラフ(浅い海溝)。ここを震源とするM8規模の海溝型地震としては、1923年の大正関東大地震(図①)と1703年の元禄関東地震(同②③)が知られています。

これら地震は、プレート間のアスペリティ(固着域)に蓄積されたエネルギーが、ある瞬間に解放されることで発生しますが、その発生サイクルは前者の場合には2〜400年、後者は...

見直し迫られる海溝型地震の想定
根拠の一つは、この領域のプレートのすべり欠損速度(プレートが固着してすべり量と実際のすべり量との差)が、50%分の収支があわなっている。この収支をあわせるため...

住宅密集地にある横田基地に オスプレイ配備 あってはならない



オスプレイの事故が続いて、8月26日にネバタ州で「ハードランディング」し炎上する最も重大な事故とされる「クラスA」の事故を起しました。その...

オスプレイの事故が続いて、8月26日にネバタ州で「ハードランディング」し炎上する最も重大な事故とされる「クラスA」の事故を起しました。その...



オスプレイの事故が続いて、8月26日にネバタ州で「ハードランディング」し炎上する最も重大な事故とされる「クラスA」の事故を起しました。その...

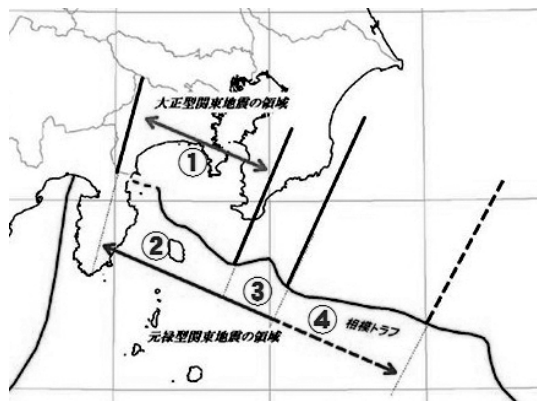
窪田 一忠

(横田基地の撤去を求める
西多摩の会事務局長)

そして、このCV22の方が事故率が高いのです。こんな危険なものは、MV22の方がCV22の方が日本への配備など止めて、さっさと持ち帰ってもらわなければなりません。

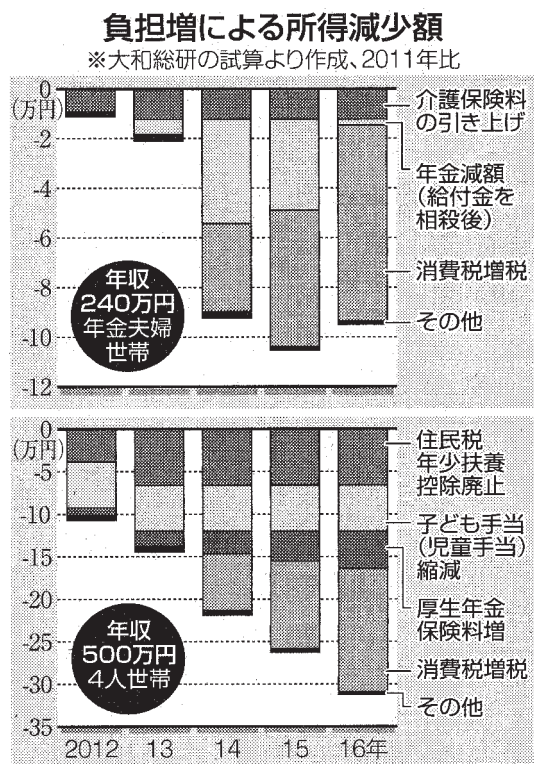
横田基地では、昨年、10数年なかつた外からの米陸軍部隊・海兵隊・特殊部隊などによる大規模なパランユート降下訓練が繰り返されてきました。同、3月には、府中から航空自衛隊航空総隊司令部が移転し、米空軍と航空自衛隊が司令権地下に共同作戦用のスペースも...

相模トラフ沿いの想定震源域



リアの防潮壁の高さまでわずか70cmまで到達。「非常用電源三台のうち一台がダウンしてもう少しで全電源喪失、福島と同じ事になった」と知らされた。「破壊と紙一重だった」と述べ、責任は重大です。

社会保障改革「自助」で痛み求める 年金生活Wパンチ 支給減額—消費増税



〈東京新聞/2013年8月6日〉

主な社会保障制度改革の工程

時期	改革項目	影響
介護保険 2015年度をめどに実施。法案は14年の通常国会に提出	軽度の「要支援」者をサービス対象から切り離す ・高所得者の利用者負担を引き上げる ・特別養護老人ホームは「要介護3、4、5」の中重度者に限定 ・低所得者の保険料を軽減する	負担増 負担増 負担増
医療提供体制	病床の機能を再編し、在宅医療、在宅介護を推進(17年度までをめどに順次実施。法案は14年の通常国会に提出)	どちらでもない
医療保険	70〜74歳の窓口負担を1割から2割に引き上げ ・紹介状なしに大病院を訪れる患者に定額自己負担を導入 ・大企業の健康保険組合の負担増 ・保険料の上限引き上げ ・低所得者の保険料を軽減する	負担増 負担増 負担増
年金 実施時期、法案提出時期とも記述なし	マクロ経済スライドの強化 ・支給開始年齢引き上げ ・年金課税の強化 ・短時間労働者の厚生年金への加入条件緩和	負担増 負担増 負担増

〈東京新聞/2013年8月22日〉

め、15年ごろに10機程度配備するといわれています。菅官房長官は記者会見で「知らない」と否定しました。しかし、日本政府はMV22オスプレイの配備にあたってこそつきまわし、地元の自治体は「寝耳に水」と猛反発し、直ちに政府に対して「検討自体を止めること」を米政府に求めることを緊急に要請しました。

政府の社会保障制度改革国民会議は8月5日、医療介護サービスを中心に、高齢者や高所得者に負担を求める最終報告書を決め、安倍首相に提出しました。政府8月21日の閣議で、